

## 計算書類に対する注記

別紙1

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－期末資産（掛金）累計額を計上している。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券については、原価法による。ただし、債券金額と異なる価格で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法による。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 職員の退職金の支給に備えるために一般社団法人大阪市私立保育園連盟及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入しております。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、期末資産（掛金）累計額で計上しています。

(2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入しております。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表

（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業及び収益事業の事業区分がないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人拠点区分

「法人本部」

イ 大宮保育園拠点区分

「大宮保育園」

「こひつじほーむ」

ウ シャロン千里拠点区分

「ケアハウス」

「デイサービスセンター」

「ヘルパーステーション」

「在宅介護支援センター」

「こども館」

「シルバーハウジング」

「生計困難者支援相談事業」

「地域包括支援センター」

「居宅介護支援事業」

「介護職員初任者研修」  
「留守家庭児童育成室」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	383,053,818	0	21,196,976	361,856,842
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	384,053,818	0	21,196,976	362,856,842

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	343,983,106	円
建物（基本財産以外）	50,220,824	円
計	394,203,930	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	17,004,000	円
計	17,004,000	円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	882,906,230	521,049,388	361,856,842
建物（基本財産以外）	274,702,678	214,046,576	60,656,102
構築物	7,819,600	7,073,641	745,959
車輛運搬具	287,394	287,392	2
器具及び備品	110,891,051	89,087,277	21,803,774
有形リース資産	3,721,140	1,178,361	2,542,779
合 計	1,280,328,093	832,722,635	447,605,458

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,089,251	0	16,089,251
未収補助金	7,224,690	0	7,224,690
合 計	23,313,941	0	23,313,941

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分）

別紙2

## 1. 重要な会計方針

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 本部拠点の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
 (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））は作成を省略している。  
     ア 本部  
 (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は作成を省略している。  
     ア 本部

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,329,000	0	1,329,000
合 計	1,329,000	0	1,329,000

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（大宮保育園拠点区分）

別紙2

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法  
 ・建物、構築物、器具及び備品一定額法
- (2) 引当金の計上基準  
 ・退職給付引当金一期末掛金累計額を計上している。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・満期保有目的の債券については、原価法による。ただし、債券金額と異なる価格で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法による。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 職員の退職金の支給に備えるために一般社団法人大阪市私立保育園連盟の退職共済制度に加入しております。  
 退職給付引当資産及び退職給付引当金は、期末掛金累計額で計上しています。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入しております。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 大宮保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））は作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙2（㉒））  
 ア 大宮保育園  
 イ こひつじほ一む

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	18,719,412	0	845,676	17,873,736
合計	18,719,412	0	845,676	17,873,736

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	45,404,100	27,530,364	17,873,736
建物（基本財産以外）	53,192,700	42,757,422	10,435,278
構築物	7,819,600	7,073,641	745,959
器具及び備品	72,392,128	60,040,403	12,351,725
合 計	178,808,528	137,401,830	41,406,698

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	968,570	0	968,570
未収補助金	7,224,690	0	7,224,690
合 計	8,193,260	0	8,193,260

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（シャロン千里拠点区分）

別紙2

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末資産累計額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

(1) 職員の退職金の支給に備えるために一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入しております。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、期末資産累計額で計上しています。

(2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入しております。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

(1) シャロン千里拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

ア ケアハウス

イ デイサービスセンター

ウ ヘルパーステーション

エ 在宅介護支援センター

オ こども館

カ シルバーハウジング

キ 生計困難者支援相談事業

ク 地域包括支援センター

ケ 居宅介護支援事業

コ 介護職員初任者研修

サ 留守家庭児童育成室

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は作成を省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	364,334,406	0	20,351,300	343,983,106
合計	364,334,406	0	20,351,300	343,983,106

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

し

該当なし



## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	343,983,106	円
建物（基本財産以外）	50,220,824	円
計	394,203,930	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	17,004,000	円
計	17,004,000	円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	837,502,130	493,519,024	343,983,106
建物（基本財産以外）	221,509,978	171,289,154	50,220,824
車両運搬具	287,394	287,392	2
器具及び備品	38,498,923	29,046,874	9,452,049
合 計	1,097,798,425	694,142,444	403,655,981

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,677,681	0	15,677,681
未収補助金	0	0	0
合 計	15,677,681	0	15,677,681

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし